

CO-OP REPORT

Vol. 129



日本生協連では、大規模な自然災害が発生した時に、全国の生協が協力して被災地の生協や地域社会を支援するための、全国生協連携計画をまとめました(詳しくはP2~3を参照)。



アジア生協マネージャー研修で、日本生協連のエコストアコンセプトに基づくエコストア第1号店(さいたまコープ〈3月21日からコープみらい〉コープニッ宮店)を見学した研修生たち(詳しくはP6を参照)。

P2 特集 災害発生、その時生協はこう動く

P5 生協・地域貢献レポート
障がい者雇用を進めるために(大阪いずみ市民生協)

P6 CO・OP国際活動情報
日本の生協のアジアにおける国際貢献活動

P7 事業種別生協のご紹介
CO・OP共済

P7 トピックス
首都圏に2つの大規模生協が誕生

P8 生協ミニ知識
生協の誕生

災害発生、その時生協はこう動く

東日本大震災の経験・教訓を生かし、各地の生協で大規模災害に備えた対策の構築が始まっています。こうした動きと合わせ、全国の生協の連携計画がこのほどまとまりました。



発災直後に被災地へ送り込まれる緊急支援物資の一部。

大規模災害時に社会的役割を果たすために

2011年3月11日に発生した東日本大震災に際し、生協は緊急物資支援やお見舞い活動に取り組みました。日本生協連は同年6月の通常総会で、大規模な自然災害においても生協が一層の社会的役割を果たせるように、全国の生協で事業継続計画（BCP）を策定することを提起しました。

これを受けて、みやぎ生協や、阪神淡路大震災と東日本大震災で支援を受ける側と支援をする側の両方の立場を経験したコープこうべなど、各地の生協でBCPの検討・策定が進められました。日本生協連も全国連携の要として連携計画の具体化に取り組み、このほど「全国生協BCP 2013年度版」

をまとめました。

各地の生協の役割分担と連携のルール

「全国生協BCP 2013年度版」は、大規模な自然災害が発生した時に全国の生協が協力して、被災した地域の「生協事業の機能維持・継続」と「地域社会への支援」を行うための連携課題を定めたものです。毎年見直しを行い、各地の生協の災害対策マニュアルにも反映させていきます。

この計画では、①被災地生協対策本部、②全国災害対策本部（日本生協連に設置）、③被災地でない生協の3者の役割分担と連携のルールを、「初動」「緊急支援」「事業再開」などの災害発生後の時系列に沿ってまとめました。

発災直後に被災地に送り込む緊急支援物資のリストや輸送方法、発災後直ちに被災地支援に入る「先遣隊」の役割と位置付けなども盛り込みました。また、衛星携帯電話等による緊急連絡網を整備するとともに、生協の事業所の被害状況などを全国各地で把握することを目的とした「BCP地図情報システム」を開発し、発災時に活用することとしています。



BCP地図情報システムのパソコン画面イメージ。システムには、全国の生協事業所約4,000カ所が事前登録されており、大規模災害発生時に、現地の生協事業所の被害状況や営業状況などを、全国各地で把握できる。

内閣府と連携し、首都直下地震を想定した災害対策机上訓練を実施

2013年2月9日、日本生協連は首都直下地震を想定した災害対策机上訓練を行い、約70人が参加しました。これは「日本生協連災害対策マニュアル」の検証を目的に、緊急支援物資の調達を中心とした訓練で、早朝の地震発生、広域停電、電話不通、交通機関途絶などの条件を設定し、対策本部の立ち上げ、事業所間の情

報連携、行政への協力、被災地以外の生協への支援要請など、段階を追って必要な対応についての検討を行いました。



2月9日に日本生協連が実施した、災害対策机上訓練の様子。

日本生協連は今後も、全国の生協や行政と連携した災害時の備えを進めると同時に、全国生協・組合員とともに、東日本大震災の被災地の復興支援に取り組んでまいります。



緊急支援物資を備蓄している日本生協連の関連会社（株）シーエックスコーポ関東流通センター。

*Business Continuity Planの略。

障がい者雇用を 進めるために

大阪いずみ市民生協

大阪いずみ市民生協は、2010年7月に100%出資の子会社(株)ハートコープいずみを設立し、2011年2月に特例子会社の認定を受けました。設立のきっかけは、障がい者の法定雇用率を達成するだけでなく、「大阪いずみ市民生協が地域にあつてよかった」と地域社会に思ってもらえる事業を展開していこうとの意思決定でした。

同社の主な業務はリサイクル事業で



宅配商品の通い箱に使われている保冷剤の洗浄作業の様子(ハートコープいずみ)。

す。生協の事業から発生する資源物の100%リサイクルをめざし、段ボールや牛乳パック、ペットボトルなどの再資源化とともに、「食品リサイクル・ループ」の一環として、食品残さを堆肥化する業務も行っています。2013年2月現在、28人の障がい者が正社員として働いています。同社は「はたらく喜びくらしに笑顔」をコンセプトに、社員のモチベーションを重視した職場環境づくりに努めています。

さらに2012年7月には、農業生産法人である(株)いずみエコロジーファーム内に就労継続支援A型事業所「ハートランド事業部」を設立。2013年2月現在、14人の障がい者が、同ファームで収穫された農産品の袋詰めなどの加工作業を行っています。2013年春からは養液土耕栽培プラントで、ベビーリーフの栽培・収穫にも従事します。これらの野菜は、生協の宅配とお店で販売されます。

同生協は、障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業として、2012年11月に大阪府障がい者就労サポートカンパニーに認証されました。2013年2月現在、子会社等を含んだ大阪いずみ市民生協グループの障がい者雇用率は、4・19%です。

大規模災害に備え 広がる自治体との 支援協定



東日本大震災で支援物資を輸送した生協のトラック。

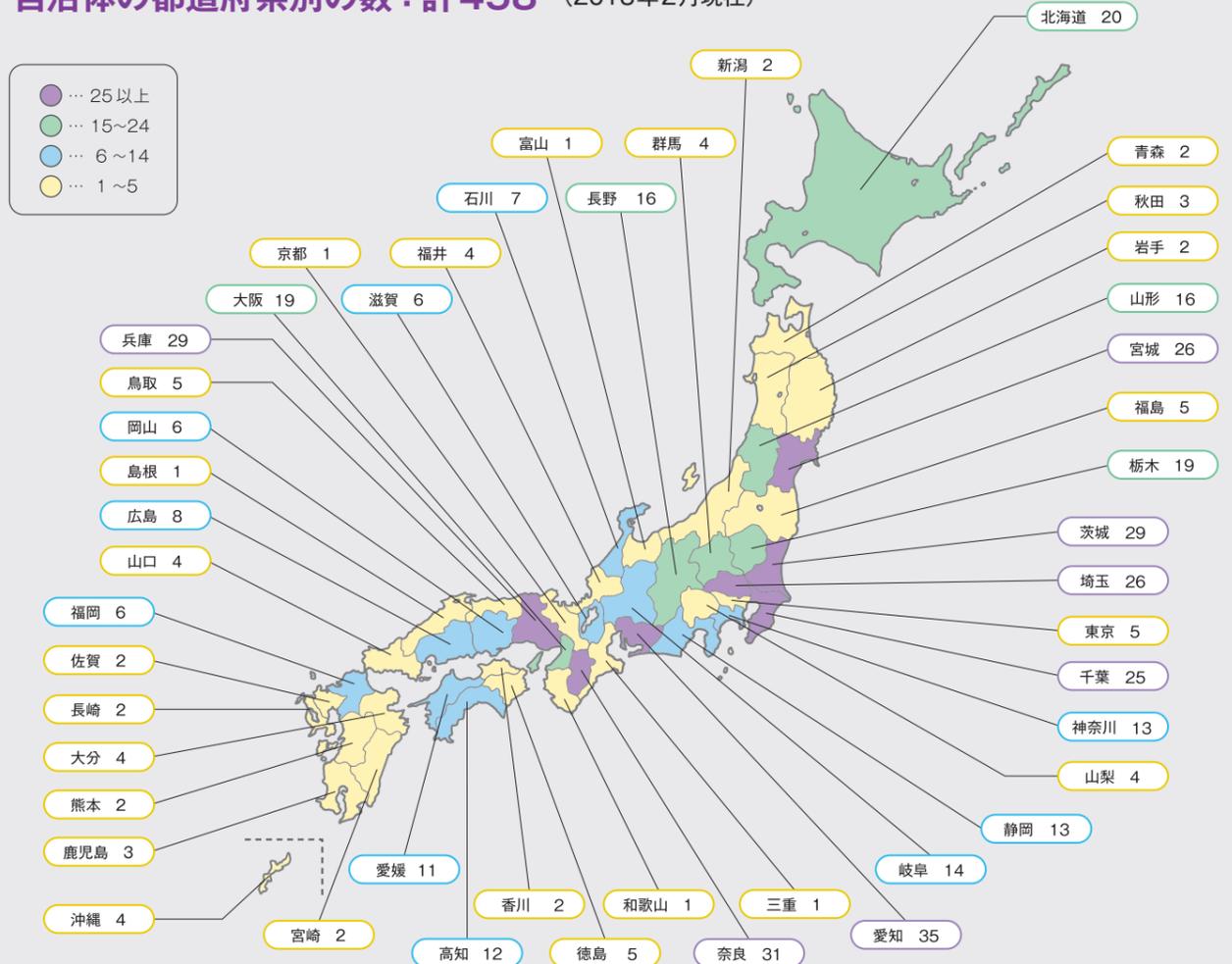
阪神・淡路大震災以降、全国の生協は地元自治体と、災害発生時の物資支援や物資運搬、ボランティア派遣などの協定を積極的に結んできました。

東日本大震災では、この協定に基づき、いち早く全国の生協から被災地の生協を通して、支援物資が被災各地に届けられました。また、こうした協定により、被災地に物資や人員を運ぶ際に、緊急通行車両許可証がスムーズに発行されるなどの事例もありました。

東日本大震災で生協が被災地支援を行った実績が評価され、各地の生協では、さらに多くの市町村との支援協定の締結や、既存の協定内容の見直しを行っています。

2013年2月現在、46都道府県および412市町村と、協定が締結されています。

生協と災害時の支援協定を締結している 自治体の都道府県別の数：計458 (2013年2月現在)



(株)ハートコープいずみと、(株)いずみエコロジーファームが食品リサイクル・ループを支えている。



*1 特例子会社制度と障害者の法定雇用率：民間企業や地方公共団体などには障がい者の雇用が義務付けられているが、一定の条件を満たした子会社の障がい者雇用数を特例子会社として企業・団体のグループの雇用分として合算できる制度。民間企業の現行の法定雇用率は1.8%だが、2013年4月1日より2.0%に引き上げられる。

*2 「食品リサイクル法」に基づき、食品事業者から排出される食品廃棄物から作る肥飼料等で生産された農畜水産物等を、その事業者等が販売する仕組み。大阪いずみ市民生協は、2011年9月に主務大臣(農林水産省・環境省)の認定を受けた。

*3 企業に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供する事業所の一つ。A型とB型があり、A型は雇用契約を締結して、原則として最低賃金を保障するほか、社会保険の加入も義務付けられる。B型は雇用契約を締結せず、利用者が比較的自由に働ける非雇用型。

*4 水耕栽培とは異なり、軽石培地を用い、作物の生育ステージに合わせ、作物が必要とする肥料・水を吸収可能な状態(液肥)で与えていく栽培法。



日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は、病気やケガ、死亡などを対象とする4つの共済と、住まいと家財を対象とする火災共済を扱っています。2013年1月20日現在、加入者は793万5,000人、2012年度の1月20日までの共済金のお支払い件数は約106万1,000件、お支払い額は約515億2,000万円となっています。

●「地域ささえあい助成」事業

コープ共済連は2012年度より、生協とNPOなど地域の団体が協同で行う、地域の暮らしを向上させる活動を応援する「地域ささえあい助成」事業を行っています。

助成の対象となる活動のテーマは、①暮らしを守り、くらしの困りごとの解決に資する、②命を守り、そのらしい生き方ができるようにする、③女性と子どもが生き生きする、の3つ。いずれも生協と他団体が協同することで力を発揮できる活動であることが条件となっています。



「地域ささえあい助成」の募集チラシ。

2012年度は、34団体に総額2,014万9,000円を助成しています。

2012年度の助成団体および助成の詳細については、コープ共済連ウェブサイトをご覧ください。

<http://coopkyosai.coop/about/csr/socialwelfare2.html>

●日本赤十字社とのタイアップ事業

2012年度より、日本赤十字社とのタイアップ事業として、0～6歳（未就学児）の保護者を対象に、「こどもに多い病気（症状）の手当て学習会」と「こどもの救急時の対応学習会」を全国で開催しています。

日本赤十字社の指導員が講師となり、子どもの病気、事故の手当て・対応の仕方について、実技を交えながら分かりやすく学べる場を、地域の生協を通じて提供しています。2012年度は22回開催され、2013年3月末までにさらに8回開催する予定です。



乳児・幼児の人形を使いながら、誤飲の対処や心肺蘇生の方法を学ぶ。

日本の生協のアジアにおける国際貢献活動

「アジア生協協力基金」を活用した協力活動

1987年、日本生協連は通常総会において、アジアの生協の発展に協力するための基金設立を呼び掛け、同年、日本生協連および会員生協の寄付により「アジア生協協力基金」が設立されました（1989年に、日本生協連理

事会決定により、財団法人生協総合研究所に譲渡されました。2013年1月31日現在、基本財産8億7,933万1,831円）。設立から25年、日本の生協は基金を活用し、多彩な協力活動を展開してきました。日本生協連は毎年、会員生協との協力によるアジア生協マネ



アジア生協マネジャー研修で、コープこうべの店舗バックヤードで野菜カット作業についての説明を聞く研修生たち。

ジャー研修の日本での開催や、海外の協同組合開発ワークショップへの講師派遣、海外での生協経営のためのワークショップ開催の費用協力などの協力活動を行っています。医療分野でも、日本医療福祉生活協同組合連合会が、ネパールにおける健康づくり活動と医療活動を担う人材育成のための交流を実施しています。また、全国大学生生活協同組合連合会も、アジア各国の大学生協発展のためのワークショップ開催のために協力を行っています。

ICAAPの活動支援

日本生協連は、ICAの会費負担のほかに、ICA-APに資金協力をしています。2012年度は、8万3,500ドル（約671万5,000円）の協力をを行い、アジア太平洋地域の生協の活動や男女共同参画推進の活動を支援しています。

なお、1994年から2012年まで、ICA-AP事務局に、事務局員として延べ7人を、日本生協連から派遣しました。

- *1 当初はアジアの生協に関する活動が助成対象だったが、その後、生協以外の協同組合に関する活動も対象となり、2010年度からは、アジア太平洋地域で協同組合的な事業を行うNGOの活動も対象となった。
- *2 2010年度より公益財団法人。
- *3 International Co-operative Alliance（国際協同組合同盟）の略。
- *4 Asia and Pacific（アジア太平洋地域）の略。
- *5 1994年まではインド・ニューデリー事務所、1999年からはシンガポール事務所に派遣。



フィリピンで開催された生協経営のためのワークショップの参加者たち。

トピックス

首都圏に2つの大規模生協が誕生

2013年3月21日、合併により首都圏に2つの大規模生協が誕生します。

一つは、ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうが合併してできる「生活協同組合コープみらい」（本部・さいたま市）です。同生協は、供給高3,475億円、組合員数284万人（2011年度の3生協の合計）で、国内最大の規模となります。

もう一つは、コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしの合併による「生活協同組合コープ」(本部・横浜市)です。供給高は1,906億円、組合員数は180万人です(2011年度の3生協の合計)。

両生協は合併により、事業基盤を強化するとともに、環境の変化に迅速に対応できる組織づくりを進め、地域の暮らしへのさらなる貢献をめざします。



ロッヂデール公正開拓者組合の最初の店舗(1階部分)。
現在は、ロッヂデール開拓者博物館として保存されている。

「協同組合」誕生のきっかけは、18世紀半ばにイギリスで起こった産業革命でした。工場制機械工業が成立して生産が飛躍的に増大した一方で、労働者は低賃金・長時間労働を強いられていました。

1844年、イギリスの工業都市マンチェスターの北東にあるロッヂデールという町で、自営業者や織布工など28人が、自らの手でより良い社会を生み出そうと、「ロッヂデール

公正開拓者組合」を設立しました。

彼らは生活費を切り詰め、出資金として毎週2ペンス(後に3ペンス*)ずつ積み立て、同年12月21日、トードレーン通りの倉庫の1階に最初の店を開きました。その時、売り場に並んだのは、良質の小麦粉・バター・砂糖・オートミールのわずか4品だけでした。

同組合では「運営原則」として、
① 加入・脱退の自由、② 一人一票制、
③ 出資に対する利子の制限、④ 利用
高に比例した割り戻し、⑤ 市価販売、
⑥ 現金取引、⑦ 公正な商売(純良な
品質、正確な計量)、⑧ 教育重視、⑨
政治的・宗教的中立、などを定めて
いました。

当時、多くの組合が店舗経営に失敗し閉鎖に追い込まれていった中で、同組合は原則的運営により事業経営を成功させ、民主的で継続した運営が行える仕組みを築いたことから、「生協の歴史はロッヂデールから始まった」といわれるようになりました。

*当時の1ペンスは現在の貨幣価値で約150円程度。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画しています。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

会長 浅田 克己(代表理事)
 会員数 357会員(2011年度末)
 供給高 3,974億円(2011年度)
 全国の組合員数 約2,600万人(2011年度末)
 会員生協の総事業高 約3.3兆円(2011年度)
 [URL] <http://jccu.coop/>
 創立 1951年3月20日

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業、旅行事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など